



## 2019年12月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2019年11月5日

上場会社名 サントリー食品インターナショナル株式会社

上場取引所 東

コード番号 2587 URL <https://www.suntory.co.jp/sbf/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 齋藤 和弘

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 三野 隆之 TEL 03-3275-7022

四半期報告書提出予定日 2019年11月12日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	980,586	0.9	90,592	△4.0	89,310	△4.0	66,143	△8.6	57,801	△12.2	38,933	△37.2
2018年12月期第3四半期	972,058	4.5	94,352	1.4	93,057	3.6	72,389	11.4	65,815	11.5	62,008	△28.4

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	187.06	—
2018年12月期第3四半期	213.00	—

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	1,535,579	803,428	721,172	47.0
2018年12月期	1,539,416	798,877	714,823	46.4

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 四半期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期第3四半期	124,074	△45,352	△108,983	114,986
2018年12月期第3四半期	84,249	△41,609	△38,188	121,665

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	39.00	—	39.00	78.00
2019年12月期	—	39.00	—	—	—
2019年12月期 (予想)	—	—	—	39.00	78.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,297,000	0.2	111,000	△2.3	110,000	△1.6	79,500	△10.5	68,000	△15.0	220.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(注) 詳細は、添付資料P.10「2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記（6）要約四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期3Q	309,000,000株	2018年12月期	309,000,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	3株	2018年12月期	－株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期3Q	308,999,999株	2018年12月期3Q	309,000,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想に関する記述は、当社及び当社グループが本資料の発表日現在で入手可能な情報から得られた判断に基づいていますが、リスクや不確実性を含んでいるため、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場動向、為替レート等に関わる様々な要因により、記述されている業績予想とは大幅に異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) キャッシュ・フローの状況の分析 .....	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	4
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	6
(3) 要約四半期連結包括利益計算書 .....	7
(4) 要約四半期連結持分変動計算書 .....	8
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社グループは、お客様の嗜好・ニーズを捉えた上質でユニークな商品を提案し、お客様の生活に豊かさをお届けするという考えのもと、ブランド強化や新規需要の創造に注力したほか、品質の向上に取り組みました。また、各エリアにおいて収益力の強化にも取り組みました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～9月30日）の連結売上収益は9,806億円（前年同期比0.9%増）となりました。連結営業利益は906億円、昨年事業売却益120億円を計上した影響もあり前年同期比4.0%減となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期利益は578億円（前年同期比12.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### [日本事業]

水・コーヒー・無糖茶カテゴリーを中心に重点ブランドの強化に取り組みましたが、梅雨明けが遅れた影響等で販売数量は前年同期を下回りました。「サントリー天然水」は、悪天候の影響もあり前年同期を下回りました。

「BOSS」は、缶コーヒーのマーケティング活動を積極的に展開したことに加え「クラフトボス」シリーズが伸長し、ブランド全体の販売数量は前年同期を上回りました。無糖茶カテゴリーでは、伊右衛門の販売数量は前年同期を下回ったものの、「GREEN DA・KA・RA やさしい麦茶」の販売数量が大きく伸長しました。また、特定保健用食品「特茶」や、機能性表示食品「伊右衛門プラス コレステロール対策」等で積極的なマーケティング活動を展開したほか、5月から一部商品の価格改定を行う等、売上収益の拡大に向けた取組みを進めました。

収益面では、収益力向上に向けた中期構造改革として「高付加価値・高収益モデルの確立」「SCMの構造革新」「自動販売機ビジネスの事業構造変革」に取り組みました。「自動販売機ビジネスの事業構造変革」は、当初想定のとおり成果が出るまでまだ時間を要しますが、「高付加価値・高収益モデルの確立」「SCMの構造革新」は、着実に成果が出つつあります。また、継続的なコスト削減活動に取り組んだほか、前年同期に比べて販促広告費が減少しました。

これらの結果、日本事業の売上収益は5,354億円（前年同期比0.3%減）、セグメント利益は440億円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### [欧州事業]

フランスでは、市況低迷の影響を受けて、主力ブランド「Orangina」の販売数量が前年同期をわずかに下回ったほか「Oasis」の販売数量も前年同期を下回りました。英国では、「Lucozade」の販売トレンドの回復が継続しており、販売数量が前年同期を大きく上回りました。スペインでは、業務用で苦戦した結果売上は前年同期を下回りましたが、主力ブランド「Schweppes」の販売数量は、家庭用で販売数量を伸ばした結果前年同期を上回りました。

収益面では、英国の販売数量増が当期の利益にプラスに影響しました。また、フランスで前年同期に比べてサプライチェーンコスト等が減少したほか、原価が低減しました。

これらの結果、欧州事業の売上収益は1,743億円（前年同期比7.7%減）、セグメント利益は273億円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### [アジア事業]

清涼飲料事業では、主力ブランドのマーケティング活動を強化したほか、各国で配荷拡大にも取り組みました。ベトナムでは、エナジードリンク「Sting」や茶飲料「TEA+」等が牽引し、売上が前年同期を上回りました。昨年3月にSuntory PepsiCo Beverage (Thailand) Co., Ltd. が事業を開始したタイでは、主力の「PEPSI」が好調に推移しました。また、インドネシアでご好評いただいているフレーバーウォーター「goodmood」をタイやベトナムでも発売しました。

健康食品事業では、主力市場のタイを中心に「BRAND'S Essence of Chicken」等のマーケティング強化に取り組んだほか、流通政策の見直しを進めました。

これらの結果、アジア事業の売上収益は1,703億円（前年同期比15.0%増）となりました。セグメント利益は176億円、昨年事業売却益120億円を計上した影響もあり前年同期比32.6%減となりました。

#### [オセアニア事業]

清涼飲料事業で「V」をはじめとするエナジードリンクのマーケティング強化に取り組んだほか、フレッシュコーヒー事業で「TOBY'S ESTATE」「L'AFFARE」「Mocopan」等主力ブランドの強化を図りました。

これらの結果、オセアニア事業の売上収益は384億円(前年同期比1.1%減)、セグメント利益は35億円(前年同期比1.3%減)となりました。

[米州事業]

主力炭酸ブランドの更なる販売強化に取り組むとともに、水やコーヒー飲料等、伸長している非炭酸カテゴリーにも注力しました。

これらの結果、米州事業の売上収益は622億円(前年同期比4.5%増)、セグメント利益は65億円(前年同期比0.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、現金及び現金同等物、無形資産等の減少により、前連結会計年度末に比べ38億円減少して1兆5,356億円となりました。

負債は、社債及び借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ84億円減少して7,322億円となりました。

資本合計は、親会社の所有者に帰属する四半期利益の計上による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ46億円増加して8,034億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ315億円減少し、1,150億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前四半期利益893億円、仕入債務及びその他の債務の増加315億円、減価償却費及び償却費530億円等により、資金の収入は前年同四半期と比べ398億円増加し、1,241億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産及び無形資産の取得による支出443億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ37億円増加し、454億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出276億円、社債の償還による支出250億円等により、資金の支出は前年同四半期と比べ708億円増加し、1,090億円の支出となりました。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年12月期通期の業績予想につきましては、事業の状況および為替の影響を踏まえ、2019年2月14日に発表した業績予想を下記のとおり修正しています。

	売上収益	営業利益	税引前利益	当期利益	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
前回発表予想(A)	百万円 1,313,000	百万円 110,000	百万円 108,000	百万円 76,500	百万円 66,500	円 銭 215.21
今回修正予想(B)	1,297,000	111,000	110,000	79,500	68,000	220.06
増減額(B-A)	△16,000	1,000	2,000	3,000	1,500	4.85
増減率(%)	△1.2	0.9	1.9	3.9	2.3	2.3
(ご参考) 前期実績 2018年12月通期	1,294,256	113,557	111,813	88,833	80,024	258.98

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	146,535	114,986
売上債権及びその他の債権	184,900	217,207
その他の金融資産	984	8,962
棚卸資産	85,766	85,849
その他の流動資産	25,149	22,448
小計	443,336	449,455
売却目的で保有する資産	27	46
流動資産合計	443,363	449,502
非流動資産		
有形固定資産	375,382	360,106
使用権資産	—	47,347
のれん	250,685	242,815
無形資産	418,562	393,222
持分法で会計処理されている投資	1,216	1,181
その他の金融資産	20,955	17,651
繰延税金資産	14,291	14,486
その他の非流動資産	14,959	9,265
非流動資産合計	1,096,052	1,086,077
資産合計	1,539,416	1,535,579

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
	百万円	百万円
負債及び資本		
負債		
流動負債		
社債及び借入金	75,437	71,471
仕入債務及びその他の債務	303,783	331,407
その他の金融負債	30,736	41,094
未払法人所得税等	18,445	14,792
引当金	2,074	1,159
その他の流動負債	8,639	9,441
流動負債合計	439,117	469,366
非流動負債		
社債及び借入金	195,436	132,076
その他の金融負債	20,150	46,218
退職給付に係る負債	13,258	14,184
引当金	2,702	2,551
繰延税金負債	63,494	62,660
その他の非流動負債	6,377	5,093
非流動負債合計	301,421	262,785
負債合計	740,538	732,151
資本		
資本金	168,384	168,384
資本剰余金	182,349	182,349
利益剰余金	420,638	453,614
自己株式	—	△0
その他の資本の構成要素	△56,548	△83,174
親会社の所有者に帰属する持分合計	714,823	721,172
非支配持分	84,054	82,255
資本合計	798,877	803,428
負債及び資本合計	1,539,416	1,535,579

(2) 要約四半期連結損益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
売上収益	972,058	980,586
売上原価	△566,487	△576,315
売上総利益	405,570	404,271
販売費及び一般管理費	△320,633	△311,000
持分法による投資損益	58	0
その他の収益	13,834	1,084
その他の費用	△4,477	△3,763
営業利益	94,352	90,592
金融収益	732	989
金融費用	△2,027	△2,270
税引前四半期利益	93,057	89,310
法人所得税費用	△20,667	△23,166
四半期利益	72,389	66,143
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	65,815	57,801
非支配持分	6,573	8,342
四半期利益	72,389	66,143
1株当たり四半期利益(円)	213.00	187.06



(3) 要約四半期連結包括利益計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
四半期利益	72,389	66,143
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
金融資産の公正価値の変動	0	436
確定給付制度の再測定	△74	△668
純損益に振り替えられることのない項目合計	△73	△231
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△11,140	△26,685
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動	836	△239
持分法投資に係る包括利益の変動	△2	△54
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△10,307	△26,978
税引後その他の包括利益	△10,381	△27,210
四半期包括利益	62,008	38,933
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	54,912	31,162
非支配持分	7,096	7,770
四半期包括利益	62,008	38,933

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第3四半期連結累計期間(自2018年1月1日至2018年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年1月1日	168,384	182,404	364,274	—	△24,625	690,437	55,763	746,201
四半期利益			65,815			65,815	6,573	72,389
その他の包括利益					△10,903	△10,903	522	△10,381
四半期包括利益合計	—	—	65,815	—	△10,903	54,912	7,096	62,008
配当金			△23,793			△23,793	△4,042	△27,835
企業結合による増加						—	26,881	26,881
非支配持分との取引		△54				△54	108	54
利益剰余金への振替			41		△41	—		—
所有者との取引額合計	—	△54	△23,751	—	△41	△23,847	22,947	△900
2018年9月30日	168,384	182,349	406,338	—	△35,570	721,501	85,808	807,310

当第3四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年9月30日)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月31日	168,384	182,349	420,638	—	△56,548	714,823	84,054	798,877
新会計基準適用による累積的影響額			△710			△710	△165	△876
2019年1月1日	168,384	182,349	419,927	—	△56,548	714,112	83,888	798,000
四半期利益			57,801			57,801	8,342	66,143
その他の包括利益					△26,638	△26,638	△572	△27,210
四半期包括利益合計	—	—	57,801	—	△26,638	31,162	7,770	38,933
自己株式の取得				△0		△0		△0
配当金			△24,101			△24,101	△8,805	△32,907
非支配持分との取引						—	△598	△598
利益剰余金への振替			△11		11	—		—
所有者との取引額合計	—	—	△24,113	△0	11	△24,102	△9,403	△33,505
2019年9月30日	168,384	182,349	453,614	△0	△83,174	721,172	82,255	803,428

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	93,057	89,310
減価償却費及び償却費	46,814	53,023
減損損失及び減損損失戻入(△は益)	165	479
受取利息及び受取配当金	△623	△985
支払利息	1,813	1,958
持分法による投資損益(△は益)	△58	△0
子会社株式売却損益(△は益)	△12,038	—
棚卸資産の増減額(△は増加)	△8,566	△2,367
売上債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△46,995	△36,190
仕入債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	41,084	31,456
その他	△5,181	11,448
小計	109,472	148,134
利息及び配当金の受取額	570	878
利息の支払額	△2,173	△2,178
法人所得税の支払額	△23,619	△22,760
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,249	124,074
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△40,252	△44,293
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	970	29
子会社株式の取得による支出	△26,719	△900
子会社株式の売却による収入	24,216	—
その他	174	△187
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,609	△45,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	18,341	△12,231
長期借入れによる収入	9,500	—
長期借入金の返済による支出	△62,633	△27,598
社債の発行による収入	29,883	—
社債の償還による支出	—	△25,000
リース負債の返済による支出	△5,499	△11,110
配当金の支払額	△23,793	△24,101
非支配持分への配当金の支払額	△4,042	△8,805
その他	54	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,188	△108,983
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,450	△30,261
現金及び現金同等物の期首残高 (要約四半期連結財政状態計算書計上額)	113,883	146,535
売却目的で保有する資産に含まれる現金及び現金同等物の振戻額	3,439	—
現金及び現金同等物の期首残高	117,322	146,535
現金及び現金同等物の為替変動による影響	△107	△1,287
現金及び現金同等物の四半期末残高	121,665	114,986

(6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、第1四半期連結会計期間より、IFRS第16号「リース」(以下、「IFRS第16号」)を適用しています。IFRS第16号は、リース取引の借手について、従前のIAS第17号を改定するものであり、オペレーティング・リースとファイナンス・リースの区分を廃止し、単一モデルに基づいて全ての重要なリース取引に関連する資産・負債を計上することを規定しています。IFRS第16号の適用にあたっては、過去の各報告期間の遡及修正は行わず、経過措置として認められている、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しています。また実務上の負担を考慮して、以下の実務上の便法を地域や事業ごとに判断して適用しています。

- ・契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかを適用日現在で見直さないこと
- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオへの単一の割引率を適用すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外すること
- ・過去にオペレーティング・リースに分類していたリースについて、使用権資産をリース負債と同額として測定すること
- ・適用開始日から12ヶ月以内にリース期間が終了するリースについて、短期リースと同じ方法で処理すること
- ・契約にリースを延長又は解約するオプションが含まれている場合にリース期間を算定する際などに、事後的判断を使用すること

リース開始日において、使用権資産は取得原価で、リース負債はリース開始日における支払われていないリース料の現在価値で測定しています。原資産の所有権がリース期間の終了時まで当社グループに移転する場合、又は使用権資産の取得原価が購入オプションを行使することを反映している場合には、使用権資産を耐用年数で定額法により減価償却しています。それ以外の場合には、使用権資産を耐用年数又はリース期間の終了時のいずれか短い年数にわたり定額法により減価償却しています。リース料は、利息法に基づき金融費用とリース負債の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しています。

リース期間は、リース契約に基づく解約不能期間に行使することが合理的に確実な延長オプション、解約オプションの対象期間を調整して決定しています。現在価値の測定に際してはリースの計算利率もしくは追加借入利率を使用しています。

なお、リース期間が12ヶ月以内の短期リース及び原資産が少額のリースについては、リース料総額をリース期間にわたって定額法又はその他の規則的な基礎のいずれかによって費用として認識しています。

IAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

	金額
	百万円
2018年12月31日に開示したオペレーティング・リース約定	30,092
2018年12月31日に開示したオペレーティング・リース約定の割引後の金額	26,710
2018年12月31日に認識したファイナンス・リース債務	12,144
リース期間を見直したことにより追加で計上したリース負債	20,130
その他	△10,132
2019年1月1日のリース負債	48,852

その他は、短期リース及び少額のリース等であり、主に製品の運搬に使用するパレットのリース取引を認識の対象から除外したものです。流動及び非流動のリース負債はそれぞれ「その他の金融負債」に含めて計上しています。

IFRS第16号の適用開始日に、連結財政状態計算書に新たに計上した資産の内訳は以下のとおりです。

	報告セグメント					合計
	日本	欧州	アジア	オセアニア	米州	
使用権資産の帳簿価額	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
土地、建物及び構築物	18,760	5,100	2,469	2,832	3,006	32,169
機械装置及び運搬具	-	2,116	387	402	97	3,003
工具器具及び備品	-	-	6	-	-	6
その他	-	546	20	-	-	567
使用権資産合計	18,760	7,763	2,884	3,234	3,103	35,747
追加借入利率の加重平均	1.0%	2.3%	4.8%	3.1%	3.7%	1.7%

使用権資産として計上する土地、建物及び構築物は、主に本社や事務所、製造拠点の他、倉庫として使用するためにリース契約をしたものです。各リース契約について、事業計画等の参照や経済的インセンティブを創出する関連性のある事実及び状況の考慮により、延長オプション及び解約オプションの行使の合理的確実性を評価し、リース期間を見積もっています。なお連結財政状態計算書の使用権資産には上記以外に、有形固定資産、無形資産、その他の非流動資産から振り替えた残高、それぞれ11,936百万円、18百万円、2,306百万円が含まれます。